

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

安田不動産株式会社（証券コード：—）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) ビル賃貸事業を主力とする不動産会社。株主構成、役員構成、金融取引などにおいて、みずほグループおよび旧安田グループ企業との結びつきが強い。神田錦町、神田淡路町、日本橋浜町、神戸市三宮に多くの物件を保有する。ビル賃貸事業以外では、貸地事業、マンションを主体とした分譲事業、不動産流動化事業、仲介・コンサルティング事業も手掛けている。また、100%出資子会社である安田不動産投資顧問会社が、21年に私募REIT「安田不動産プライベートリート投資法人」を設立し、運用を開始した。
- (2) 当面の業績は底堅く推移する見通し。主力のビル賃貸事業は、総じて高い稼働率が維持されており、賃料単価も上昇方向にある。また、貸地事業の安定した地代収入も引き続き見込まれる。一方、財務内容も良好である。今後も不動産開発が予定されているが、当社の堅実な財務運営方針を踏まえれば、当面は財務構成の大きな悪化は見込まれない。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 26/3期の営業利益は会社計画で82億円（前期比25.1%減）と公表されている。分譲事業の売上減少などにより営業減益の計画だが、主力のビル賃貸事業の業績は堅調に推移する見通しである。また、24年11月に全館開業した銀座松屋通り安田ビルが通期で業績貢献する見込み。足元の良好な不動産市況や当社賃貸ビルの稼働状況などを踏まえると、27/3期も一定の営業利益を確保できるとみられる。また、米国、英国、シンガポールでの海外事業にも積極的に取り組んでおり、今後の動向をフォローしていく。
- (4) 25/3期末の自己資本比率は42.4%（前期末42.8%）、ネットDERは0.99倍（同0.88倍）と良好な水準にある。また、リスクバッファーとなる保有不動産の含み益も厚みが増している。今後も不動産開発により有利子負債が増加する可能性はあるが、利益蓄積による自己資本の増加も見込まれることから、現状程度の財務構成を維持可能と考えられる。

（担当）里川 武・山口 孝彦

■格付対象

発行体：安田不動産株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付及び適格機関投資家限定）	30億円	2020年10月8日	2027年10月8日	0.500%	A
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付及び適格機関投資家限定分割分割制限少人数私募）	25億円	2022年10月6日	2032年10月6日	0.89%	A
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付及び適格機関投資家限定）	30億円	2023年11月1日	2028年11月1日	0.998%	A
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付及び適格機関投資家限定）	20億円	2024年9月10日	2027年9月10日	0.888%	A
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付及び適格機関投資家限定）	10億円	2024年9月10日	2029年9月10日	1.190%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	50 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 12 月 24 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：里川 武

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「不動産」(2023 年 6 月 1 日) として掲載している。

5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 安田不動産株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関する何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回があります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル